

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業)

公募要領(4次)

令和3年3月

一般財団法人環境優良車普及機構

一般財団法人環境優良車普及機構(以下「機構」という。)では、環境省から令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業)の交付を受け、物流分野の低炭素化を促進するため、エネルギー起源二酸化炭素の排出を抑制するための設備や技術等を導入する事業に対する補助金(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業))を交付する事業を実施しています。

本補助金の目的、対象事業、応募方法、留意事項等を本公募要領に記載しておりますので、応募申請される方は、本公募要領をご熟読くださいますようお願いいたします。

なお、補助事業として採択された場合には、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業)交付規程(令和2年4月2日環物流第2-001号)(以下「交付規程」という。)に従って補助事業の手続等を行ってください。

社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業補助金に 応募申請される皆様へ

本補助金については、国庫補助金である公的資金を財源としておりますので、社会的にその適正な執行が強く求められており、当然ながら、機構としましては、補助金に係る不正行為に対しては厳正に対処します。

従って、本補助金に対し応募の申請をされる方、申請後、採択が決定し補助金の交付決定を受けられる方におかれましては、以下の点につきまして、充分ご認識された上で、応募の申請を行っていただきますようお願いいたします。

- 1 応募の申請者が機構に提出する書類には、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- 2 機構から補助金の交付決定を通知する前において発注等を行った経費については、交付規程に定める場合を除き補助金の交付対象とはなりません。
- 3 補助金で取得し、又は効用の増加した財産（取得財産等）を、当該財産の処分制限期間（法定耐用年数）内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊し（廃棄を含む。））をすることをいう。）しようとするときは、事前に処分内容等について機構の承認を受けなければなりません。なお、機構は、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
- 4 補助事業の適正かつ円滑な実施のため、その実施中又は完了後に必要に応じて現地調査等を実施します。
- 5 補助事業に関し不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の解除を行うとともに、支払い済の補助金のうち解除対象となった額を返還していただくことになります。
- 6 なお、補助金に係る不正行為に対しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）の第29条から第33条において、刑事罰等を科す旨規定されています。
- 7 補助金の応募ができる者は、別紙に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であることとします。
- 8 補助事業に係る資料等は、事業完了の属する年度の終了後5年間、保存していただく必要があります。

1. 補助金の目的と性格

○ 運輸部門におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出量は、日本全体の約2割を占めており、その3分の1以上を物流関係が占めていることから、物流分野におけるエネルギー起源二酸化炭素排出の抑制は重要です。本補助金は、物流の脱炭素化・低炭素化に資する先進的な設備導入を支援し、物流のCO2排出量削減とともに人口減少・高齢化に伴う労働力不足、地域の物流網維持、防災・減災等の課題解決を図り、社会変革を同時実現することを目的としております。

○ このため、本補助事業の実施により、CO2排出量が確実に削減されるとともに、労働力不足や地域の物流網維持等の課題解決が図られることが重要です。

補助事業の申請においては、算出過程も含むCO2排出量の削減量の根拠を明示していただき、補助事業完了後はCO2排出量の削減量の実績を報告していただくこととなります。

○ 本補助金の執行は、法律及び交付要綱等の規定により適正に行っていただく必要があります。

具体的には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業）交付要綱（令和2年3月27日付け環地温発第2003276号。以下「交付要綱」という。）及び社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業実施要領（令和2年3月27日付け環地温発第2003276号。以下「実施要領」という。）の規定によるほか、交付規程の定めるところに従い実施していただきます。

万が一、これらの規定が守られず、機構の指示に従わない場合には、交付規程に基づき交付決定の解除の措置をとることもあります。また、事業完了後においても、補助事業の効果が発現していないと判断される場合には、補助金返還などの対応を求めることがありますので、この点について十分ご理解いただいた上で、応募してください。（詳細はp20「補助事業における留意事項等について」をご確認ください。）

(注意事項)

- ・ 補助事業の開始は、交付規程に定める場合を除き交付決定日以降となります。
- ・ また、補助事業により取得した財産については、本補助金で取得した財産である旨を明示するとともに、事業完了後においても、事業報告書（CO2排出量の削減量の把握）の提出や適正な財産管理などが必要です。
- ・ 補助事業で取得した財産を処分（目的外使用、譲渡等）しようとする場合は、あらかじめ機構に申請を行い、承認を受ける必要があります。
- ・ これらの義務が十分果たされないときは、機構より改善のための指導を行うとともに、事態の重大なものについては交付決定を解除することもあります。

2. 補助対象となる事業

本補助金の対象は、(1)に適合する(2)の事業とします。

(1) 対象事業の基本的要件

- ア 事業を行うための実績・能力・実施体制が構築されていること。
- イ 提案内容に、事業内容・事業効果・経費内訳・資金計画等が明確な根拠に基づき示されていること。
- ウ 本事業の補助により導入する設備等について、国からの他の補助金（負担金、利子補給金並びに適正化法第2条第4項第1号に規定する給付金及び同項第2号に掲げる資金を含む。）を受けていないこと。

(2) 対象事業

1 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業

ア 事業の目的

本事業は、物流倉庫において、省人化・省エネ型機器（無人フォークリフト等）と再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備等、蓄電池）の同時導入を支援することで、CO2 排出量の大幅削減とともに、労働力不足対策や防災・減災対策を同時実現することを目的としています。

イ 対象事業の要件

- (ア) 本事業は、倉庫業者（倉庫業法（昭和31年法律第121号）に基づき、倉庫業の登録を受けている者）が、営業倉庫内作業の省人化・省エネ化に資する機器（無人フォークリフト・無人搬送車）と再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備等、蓄電池）を導入する事業を対象とします。
- (イ) 省人化に資する機器を導入することにより営業倉庫内の照明・空調等にかかるエネルギー消費量を削減し、省エネ型機器を導入することにより従来型のフォークリフト等を使用した場合よりもエネルギー消費量を削減し、さらに再生可能エネルギー設備を導入することにより、営業倉庫全体としてCO2 排出量の大幅削減が図られる事業を対象とします。
- (ウ) 省人化・省エネ化に資する機器の導入については、補助対象機器を無人フォークリフト・無人搬送車に限り、原則として再生可能エネルギー設備との同時導入を行う場合のみ補助対象とします。ただし、当該施設が既に再生可能エネルギー設備を備えている場合であって、当該設備において発電する電力を当該施設において消費する場合又は蓄電池を設置し災害対応力の向上を図っている場合に限り、省人化・省エネ化に資する機器のみを導入する事業についても補助対象とします。
- (エ) 再生可能エネルギー設備の導入については、当該設備において発電する電力を当該施設において消費する場合に限り補助対象とします。なお、再生可能エネルギー設備のみを導入する事業については補助対象として認められません。

ウ 補助事業者

本事業について補助金の応募を申請できる者は、次に掲げる者とします。

(ア) 倉庫業者

(イ) 補助対象の設備等を (ア) にファイナンスリースにより提供する契約を行う
民間企業

エ 共同実施

次に掲げる体制にて補助事業を実施する場合には、補助事業に参画するすべての事業者がウの「補助事業者」に該当することが必要となります。また、補助事業に参画するすべての事業者のうちの1名が、本補助金の応募等を行い、交付の対象者となる代表の事業者（以下「代表事業者」という。）となり、他の事業者は共同事業者とします。なお、代表事業者は、補助事業の全部又は一部を自ら行い、かつ、当該補助事業により財産を全部又は一部を取得する者に限ります。

また、代表事業者は、補助事業の実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等若しくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとし、

(ア) ファイナンスリース

ファイナンスリースを利用する場合は、ファイナンスリース事業者を代表事業者とし、ウ (ア) に該当する事業者との共同申請とします。

また、この場合は、リース料から補助金相当分が減額されていること及び法定耐用年数期間まで継続して補助事業により導入した設備等を使用する契約内容であることを証明できる書類の提示を条件とします。

(イ) (ア) 以外の共同実施

補助事業者に該当する者が複数で事業を実施する場合には、代表事業者は、本事業の応募書類の申請者となるほか、補助事業として採択された場合には、円滑な事業執行と目標達成のために、その事業の推進に係る取りまとめを行うとともに、実施計画書に記載した事業の実施体制に基づき、具体的な事業計画の作成や、事業の円滑な実施のための進行管理を行っていただくこととなります。また、代表事業者及び共同事業者は、特段の理由があり機構が承認した場合を除き、補助事業として採択された後は変更することができません。

オ 補助対象経費

事業を行うために必要な工事費（本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費）、設備費、業務費及び事務費

カ 補助金の交付額

原則としてオ補助対象経費の2分の1以内を補助します。

なお、本事業は補助対象の設備等をファイナンスリースにより提供するために導入する際の補助対象経費についても対象となります。

キ 補助事業期間

令和3年9月末日まで。

なお、事業開始後9月末日までに事業終了が難しくなった場合は機構までご相談下さい。

ただし、応募時に年度毎の事業経費を明確に区分した実施計画書及び経費内訳が提出されることを前提として、補助事業の実施期間を2年以内とすることができます。この場合、補助金の交付申請等は、年度毎に行う必要があります。

2 過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業

2-①計画策定に対する補助

ア 事業の目的

本事業は、荷量の限られる過疎地域等において、既存物流からドローン物流（無人航空機（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第22項に規定する無人航空機をいい、化石燃料のみを燃料とするものを除く。）を活用した物流をいう。）への転換を図り、輸配送の効率化によるCO2排出量の削減とともに、労働力不足対策や災害時も含めた持続可能な物流網の構築を同時実現する事業を実施するにあたり必要な計画の策定を支援することを目的としています。

イ 対象事業の要件

(ア) 荷量の限られる過疎地域等において、既存物流からドローン物流への転換を図り、輸配送の効率化によるCO2排出量の削減とともに、労働力不足対策や災害時も含めた持続可能な物流網の構築を同時実現する事業を実施するにあたり必要な計画を策定する事業を対象とします。

(イ) 補助金の申請に際しては、策定する計画においてドローンの飛行経路となる地方公共団体が代表事業者又は共同事業者として含まれることが必要です。

(ウ) 補助実施年度から3カ年以内に計画に基づく当該事業が実用化されることが必要です。

ウ 補助事業者

本事業について補助金の応募を申請できる者は、次に掲げる者としします。

(ア) 民間企業

(イ) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人

(ウ) 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人

(エ) 都道府県、市町村、特別区及び地方公共団体の組合

(オ) 法律により直接設立された法人

(カ) 個人事業主

(キ) その他環境大臣の承認を経て一般財団法人環境優良車普及機構が認める者

エ 共同実施

補助事業に参画するすべての事業者がウの「補助事業者」に該当することが必要となります。また、補助事業に参画するすべての事業者のうちの1名が、本補助金の応募等を行い、交付の対象者となる代表の事業者（以下「代表事業者」と

- (イ) 補助金の申請に際しては、ドローンの飛行経路となる地方公共団体が代表事業者又は共同事業者として含まれることが必要です。
- (ウ) 補助実施年度から3カ年以内に当該事業が実用化されることが必要です。

ウ 補助事業者

本事業について補助金の応募を申請できる者は、次に掲げる者とします。

- (ア) 民間企業
 - (イ) 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
 - (ウ) 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人
 - (エ) 都道府県、市町村、特別区及び地方公共団体の組合
 - (オ) 法律により直接設立された法人
 - (カ) 個人事業主
 - (キ) その他環境大臣の承認を経て一般財団法人環境優良車普及機構が認める者
 - (ク) 補助対象の設備等を(ア)から(キ)までに掲げる者にファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業

エ 共同実施

次に掲げる体制にて補助事業を実施する場合には、補助事業に参画するすべての事業者がウの「補助事業者」に該当することが必要となります。また、補助事業に参画するすべての事業者のうちの1名が、本補助金の応募等を行い、交付の対象者となる代表の事業者（以下「代表事業者」という。）となり、他の事業者は共同事業者とします。なお、代表事業者は、補助事業の全部又は一部を自ら行い、かつ、当該補助事業により財産を全部又は一部を取得する者に限ります。

また、代表事業者は、補助事業の実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等若しくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとし、

(ア) ファイナンスリース

ファイナンスリースを利用する場合は、ファイナンスリース事業者を代表事業者とし、ウ(ア)から(キ)に該当する事業者との共同申請とします。

また、この場合は、リース料から補助金相当分が減額されていること及び法定耐用年数期間まで継続して補助事業により導入した設備等を使用する契約内容であることを証明できる書類の提示を条件とします。

(イ) (ア) 以外の共同実施

補助事業者に該当する者が複数で事業を実施する場合には、代表事業者は、本事業の応募書類の申請者となるほか、補助事業として採択された場合には、円滑な事業執行と目標達成のために、その事業の推進に係る取りまとめを行うとともに、実施計画書に記載した事業の実施体制に基づき、具体的な事業計画の作成や、事業の円滑な実施のための進行管理を行っていただくこととなります。また、代表事業者及び共同事業者は、特段の理由があり機構が承認した場合を除き、補助事業として採択された後は変更することができません。

オ 補助対象経費

事業を行うために必要な工事費（本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費）、設備費、業務費及び事務費

カ 補助金の交付額

原則としてオ補助対象経費の2分の1以内を補助します。

なお、本事業は補助対象の設備等をファイナンスリースにより提供するために導入する際の補助対象経費についても対象となります。

キ 補助事業期間

令和3年9月末日まで。

なお、事業開始後9月末日までに事業終了が難しくなった場合は機構までご相談下さい。

ただし、応募時に年度毎の事業経費を明確に区分した実施計画書及び経費内訳が提出されることを前提として、補助事業の実施期間を2年以内とすることができます。この場合、補助金の交付申請等は、年度毎に行う必要があります。

3 トラック輸送高効率化支援事業

3-①連結トラック導入支援事業

ア 事業の目的

本事業は、1回の輸送で通常的大型トラック約2台分まで輸送できる連結トラックの導入に要する経費の一部を補助することにより、トラック輸送の高効率化及びCO₂排出量の削減を図ることを目的としています。

イ 対象事業の要件

(ア) 本事業は、貨物自動車運送事業者（貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第2条第2項の一般貨物自動車運送事業又は同条第3項の特定貨物自動車運送事業を営業者）が営業用の連結トラックを導入する事業を対象とします。

(イ) 補助対象となる連結トラックは、フルトレーラ連結車（被牽引車がドーリー付トレーラ等であるものも含む。）及びダブルス連結車（セミトレーラ連結車にフルトレーラを連結したもの）で、車両長19メートルを超えるバン型のものとしします。

ウ 補助事業者

本事業について補助金の応募を申請できる者は、次に掲げる者としします。

(ア) 貨物自動車運送事業者

(イ) 補助対象の設備等を（ア）にファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業

エ 共同実施

次に掲げる体制にて補助事業を実施する場合には、補助事業に参画するすべての事業者がウの「補助事業者」に該当することが必要となります。また、補助事業に参画するすべての事業者のうちの1名が、本補助金の応募等を行い、交付の対象者となる代表の事業者（以下「代表事業者」という。）となり、他の事業者は共同事業者とします。なお、代表事業者は、補助事業の全部又は一部を自ら行い、かつ、当該補助事業により財産を全部又は一部を取得する者に限ります。

また、代表事業者は、補助事業の実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等若しくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとし、

(ア) ファイナンスリース

ファイナンスリースを利用する場合は、ファイナンスリース事業者を代表事業者とし、ウ（ア）に該当する事業者との共同申請とします。

また、この場合は、リース料から補助金相当分が減額されていること及び法定耐用年数期間まで継続して補助事業により導入した設備等を使用する契約内容であることを証明できる書類の提示を条件とします。

(イ) (ア) 以外の共同実施

補助事業者に該当する者が複数で事業を実施する場合には、代表事業者は、本事業の応募書類の申請者となるほか、補助事業として採択された場合には、円滑な事業執行と目標達成のために、その事業の推進に係る取りまとめを行うとともに、実施計画書に記載した事業の実施体制に基づき、具体的な事業計画の作成や、事業の円滑な実施のための進行管理を行っていただくこととなります。また、代表事業者及び共同事業者は、特段の理由があり機構が承認した場合を除き、補助事業として採択された後は変更することができません。

オ 補助対象経費

連結トラックを導入する場合に必要な経費

カ 補助金の交付額

原則としてオ補助対象経費と一般的なトラック2台分（2台のトラックの荷量の和が導入する連結トラックと同等の荷量となるもの）との差額の2分の1以内を補助します。

なお、本事業は補助対象の設備等をファイナンスリースにより提供するために導入する際の補助対象経費についても対象となります。

キ 補助事業期間

令和3年9月末日まで。

なお、事業開始後9月末日までに事業終了が難しくなった場合は機構までご相談下さい。

3-②スワップボディコンテナ車両導入支援事業

ア 事業の目的

本事業は、積載率向上や中継輸送の促進等に効果的なスワップボディコンテナ車両の導入に要する経費の一部を補助することにより、トラック輸送の高効率化及びCO₂排出量の削減を図ることを目的としています。

イ 対象事業の要件

- (ア) 本事業は、貨物自動車運送事業者が営業用のスワップボディコンテナ車両を導入する事業を対象とします。
- (イ) 補助対象となるスワップボディコンテナ車両は、エアサスペンション等を用いて車体や荷台を上昇・下降させることよって、フォークリフト等の荷役機械を必要とせずに車体と荷台を容易に脱着でき、荷台の自立を可能とする貨物自動車及び複数のその荷台の一式とします。

ウ 補助事業者

本事業について補助金の応募を申請できる者は、次に掲げる者とします。

- (ア) 貨物自動車運送事業者
- (イ) 補助対象の設備等を（ア）にファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業

エ 共同実施

次に掲げる体制にて補助事業を実施する場合には、補助事業に参画するすべての事業者がウの「補助事業者」に該当することが必要となります。また、補助事業に参画するすべての事業者のうちの1名が、本補助金の応募等を行い、交付の対象となる代表の事業者（以下「代表事業者」という。）となり、他の事業者は共同事業者とします。なお、代表事業者は、補助事業の全部又は一部を自ら行い、かつ、当該補助事業により財産を全部又は一部を取得する者に限ります。

また、代表事業者は、補助事業の実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等若しくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとし、

(ア) ファイナンスリース

ファイナンスリースを利用する場合は、ファイナンスリース事業者を代表事業者とし、ウ（ア）に該当する事業者との共同申請とします。

また、この場合は、リース料から補助金相当分が減額されていること及び法定耐用年数期間まで継続して補助事業により導入した設備等を使用する契約内容であることを証明できる書類の提示を条件とします。

(イ) （ア）以外の共同実施

補助事業者に該当する者が複数で事業を実施する場合には、代表事業者は、本事業の応募書類の申請者となるほか、補助事業として採択された場合には、円滑な事業執行と目標達成のために、その事業の推進に係る取りまとめを行うとともに、実施計画書に記載した事業の実施体制に基づき、具体的な事業計画の作成や、事業の円滑な実施のための進行管理を行っていただくこととなります。また、代表事業者及び共同事業者は、特段の理由があり機構が承認した場合を除き、補助事業として採択された後は変更することができません。

オ 補助対象経費

スワップボディコンテナ車両を導入する場合に必要な経費

カ 補助金の交付額

原則としてオ補助対象経費と一般的なトラックとの差額の3分の1以内を補助します。ただし、貨物自動車1台当たり、荷台は3基を上限とします。

なお、本事業は補助対象の設備等をファイナンスリースにより提供するために導入する際の補助対象経費についても対象となります。

キ 補助事業期間

令和3年9月末日まで。

なお、事業開始後9月末日までに事業終了が難しくなった場合は機構までご相談下さい。

3. 補助事業の採択

(1) 公募を行います。

(2) 応募者より提出された実施計画書等をもとに、二酸化炭素削減効果、中小企業の該当の有無、総合効率化計画の認定（流通業務の合理化及び効率化の促進に関する法律（平成17年法律第85号））、グリーン経営認証、ISO14001の認証、その他これに準ずる認証又は認定の取得状況の有無、事業の他事業者への波及効果、実現可能性・継続可能性等に基づき厳正に審査を行い、社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業の予算の範囲内で補助事業を採択します。

なお、2. (1) 対象事業の基本的要件及び2. (2) 対象事業の要件に適合しない申請並びに補助事業者の要件を満たさない申請については、審査を行わないものとします。

また、2. 補助対象となる事業に適合する申請であっても、応募内容によっては、補助額の減額又は不採択とする場合もありますのでご了承ください。審査結果に対するご意見・お問い合わせは対応致しかねます。

4. 応募に当たっての留意事項

(1) 虚偽の応募に対する措置

応募書類に虚偽の内容を記載した場合、事実と異なる内容を記載した場合は、事業の不採択、採択の解除、交付決定の解除、補助金の返還等の措置をとることがあります。

(2) 補助対象外経費の代表例

- ・既存施設の撤去費、廃材の運搬費、廃材の処分費等
- ・二酸化炭素排出削減に寄与しない周辺機器、オプション品等に係る経費

(3) 維持管理

補助事業により導入した設備等は、補助事業者の責任の下で適切な維持管理が講じられるものである必要があります。

(4) 二酸化炭素の削減量の把握

補助事業の完了後は、二酸化炭素の削減量の把握を行う必要があります。

(5) 事業報告書の作成及び提出

補助事業者は、補助事業の完了の日の属する年度の終了後3年間の期間について、毎年度、年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間の二酸化炭素排出削減効果について、事業報告書（交付規程様式第16）を提出する必要があります。

(6) 他の補助事業との関係

補助対象経費には、国からの他の補助金（負担金、利子補給金及び適正化法第2条第4項第1号に掲げる給付金及び同項第2号に掲げる資金を含む。）と重複する対象費用を含めません。

国からの他の補助事業に申請している、または申請する予定の場合は、後述の実施計画書にその補助事業名及び補助対象について必ず記入してください。

(7) 補助事業完了後の検証

補助事業の完了日の属する年度以降、必要に応じて、導入した設備と設備の稼働状況、管理状況及び補助事業の成果（二酸化炭素排出削減量）を確認するため、環境省から委託を受けた団体が現地調査を行う場合があります。

補助事業者は、調査の要請があった場合には、当該調査に協力し、必要な情報を提供しなければなりません。

(8) 事業内容の発表等について

本事業の実施内容・成果については、広く国民へ情報提供していくことが重要であることに鑑み、国内外を問わず積極的に公表するように努めるとともに、実施内容・成果の公表・活用・社会実装等に当たっては、社会変革と物流脱炭素化を同時実現す

る先進技術導入促進事業（環境省補助事業）によるものである旨を広く一般にとってわかりやすい形で必ず明示するようする必要があります。

(9) 応募書類の数値の記入に当たって

金額については小数点以下を切り捨て、その他の数値については小数点第2位を四捨五入して記載してください。

実施計画書の記入欄が少ない場合は、様式を引き伸ばして使用してください。

5. 応募の方法

(1) 応募書類

応募に当たり提出が必要となる書類は、次のとおりです。

応募書類のうち、ア～エ及びクについては、必ず次の電子ファイルをダウンロードして作成するようお願いします。

ア 応募申請書【応募様式1】

※共同申請者は【応募様式1-2】

イ 実施計画書【応募様式2】

- ・自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業
- ・過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業
- ・連結トラック導入支援事業
- ・スワップボディコンテナ車両導入支援事業

※実施計画書における各欄は必ず記載し、漏れのないようにしてください。

※2. (2) 対象事業における「対象事業の要件」を確認できる書類(機器仕様、図面)等を参考資料として必ず添付してください。

ウ 経費内訳【応募様式3】

- ・自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業
- ・過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業
- ・連結トラック導入支援事業
- ・スワップボディコンテナ車両導入支援事業

※金額の根拠がわかる書類(見積書)等を参考資料として必ず添付してください。

エ 別紙 暴力団排除に関する誓約事項

オ 代表事業者と共同事業者の企業パンフレット等業務概要がわかる資料及び定款又は寄附行為(申請者が個人事業主の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本(いずれも発行後3ヶ月以内のもの)を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の定款又は寄附行為の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場合には、提出を要しない。)

カ 代表事業者と共同事業者の経理状況説明書(直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書(応募の申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算を、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書を提出すること。)個人事業主が申請する場合は、提出を要しない。さらに、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の申請年度の事業計画及び収支予算の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場合には、提出を要しない。また、地方公共団体が申請する場合は申請年度の予算書を提出すること。)

キ 法律に基づく事業者であることを補助事業者の要件としている事業については、法律に基づく事業者であることを証する行政機関から通知された許可書等の写し

ク 別添【添付資料①】令和元年度CO2排出量実績、別添【添付資料②】年間CO

2 排出削減目標量

- ・ 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業

ケ その他参考資料

(2) 応募書類の提出方法

(1) の書類（紙）と電子媒体を提出期限までに、郵便、総務大臣の許可を受けた事業者が取扱う信書便又は持参により機構へ提出してください（電子メールによる提出は受け付けません）。応募書類は、封書に入れ、宛名面に、応募事業者名及び2. (2) 対象事業の応募書類である旨（例：「自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業」等）を朱書きで明記してください。

※宅配便及び一般運送は、郵便法、信書便法、それぞれの標準運送約款の規定により、申請書（信書）を取扱うことができません。ご注意ください。

(3) 提出先

〒160-0004

東京都新宿区四谷2丁目14番地8 YPCビル8階

（一財）環境優良車普及機構 社会変革と物流脱炭素化促進事業執行グループ 宛

(4) 提出部数

(1) の書類（紙）を2部（正・副各1部）、当該書類の電子データを保存した電子媒体（CD-R等）1部を提出してください（電子媒体には、応募事業者名を必ず記載してください）。

ただし、(1) のエ〜キ及びケについては、書類（紙）のみ1部の提出で結構です。なお、提出された書類については返却しませんので、写しを控えておいてください。

(5) 公募期間

令和3年3月23日（火） ～ 令和3年4月28日（水） 17時

公募期間以降に機構に到着した書類のうち、遅延が機構の事情に起因しない場合は、いかなる理由があっても応募を受け付けませんので、十分な余裕をもって応募してください。

持参の場合の受付時間は10時～16時になります（4月28日は、10時～17時）。

(6) 審査基準

令和2年度審査基準を当機構HPに掲載しています。

(7) 今後の公募スケジュールについて

今後、応募状況を踏まえて、追加公募を行うかどうか決定します。

6. 問い合わせ先

公募全般に対する問い合わせは、次のとおりです。

ただし、当機構ホームページより所定の質問用紙をダウンロードし、電子メール (butsuryu@levo.or.jp) にて問い合わせください。

メール件名に、以下の例のように法人名及び応募予定の事業名称を記入してください。

メール件名記入例

「【株式会社〇〇〇】 〇〇〇〇事業について問い合わせ」

<問い合わせ先>

〒160-0004

東京都新宿区四谷2丁目14番地8 YPCビル8階

(一財) 環境優良車普及機構 社会変革と物流脱炭素化促進事業執行グループ

TEL: 03-5341-4728

FAX: 03-5341-4729

メールアドレス: butsuryu@levo.or.jp

<問い合わせ期間>

令和3年3月23日(火) ~ 令和3年4月28日(水) 17時